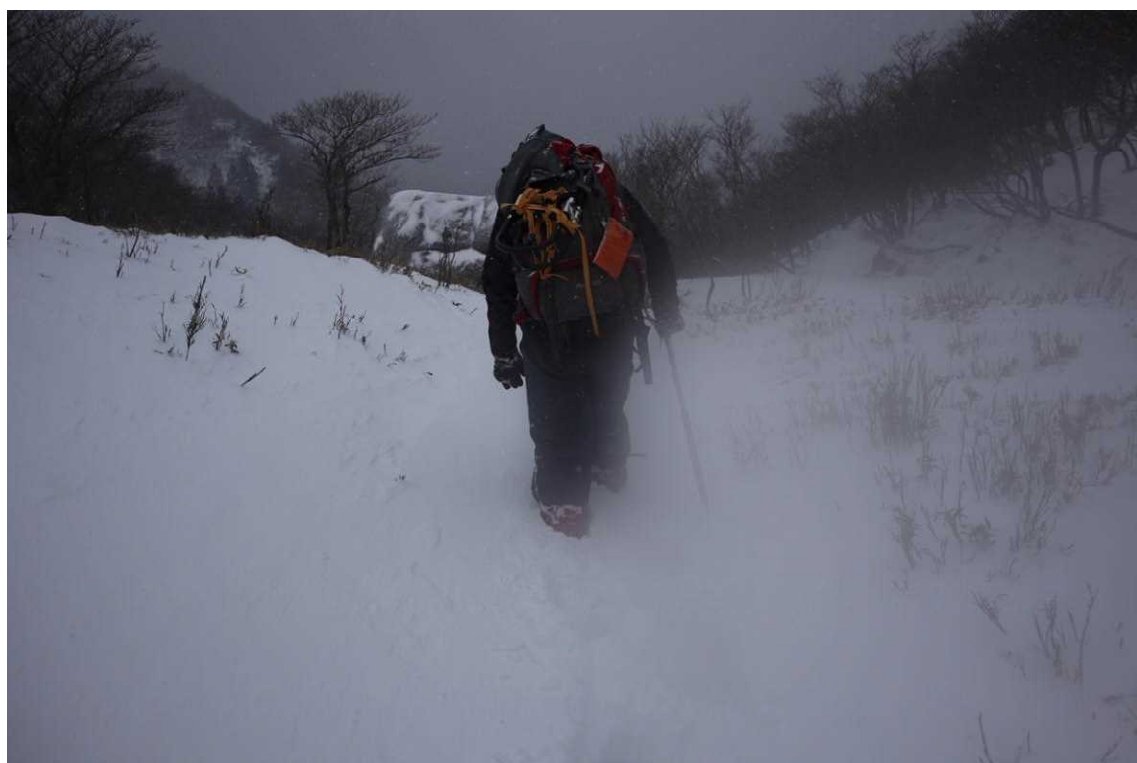


山岳遭難発生状況

～ 令和元年中 ～



三重県警察本部

目 次

第一 山岳遭難の発生状況

概況 ～全国～	1
概況 ～県内～	2
発生状況詳細① ～山域別～	3
発生状況詳細② ～住居別～	3
発生状況詳細③ ～態様別～	4
発生状況詳細④ ～登り・下り別～	4
発生状況詳細⑤ ～年齢別～	5
発生状況詳細⑥ ～単独・複数別～	6
発生状況詳細⑦ ～登山届提出率～	7
発生状況詳細⑧ ～発生月別～	8
発生状況詳細⑨ ～性別～	8

第二 山岳遭難防止対策

広報啓発・安全指導活動	9
救助訓練・研修	10

第一 山岳遭難の発生状況

概況 ～全国～



令和元年中、

2, 531 件 (前年比-130)

2, 937 人 (前年比-192)

うち死者 267 人 (前年比-31)、行方不明者 32 人 (前年比-12)

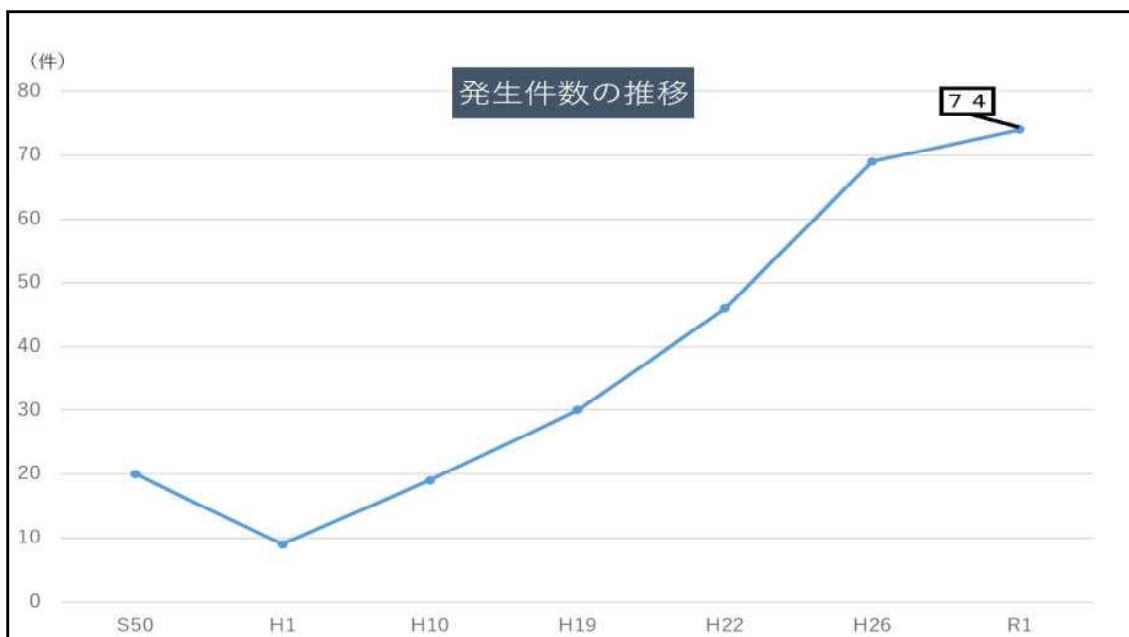
の山岳遭難が発生した。

いずれも前年より減少はしたものの、過去 10 年間の発生状況を見ると増加傾向である。

発生件数順位

1	長野県	265 件	11	群馬県	81 件	21	岩手県	43 件
2	北海道	202 件	12	福島県	80 件	22	大分県	35 件
3	山梨県	165 件	13	山形県	77 件	23	福岡県	23 件
4	富山県	147 件	14	三重県	74 件	24	石川県	32 件
5	兵庫県	126 件	15	滋賀県	67 件	24	京都府	32 件
6	新潟県	109 件	16	青森県	64 件	26	宮崎県	27 件
7	東京都	106 件	17	秋田県	62 件	27	鳥取県	26 件
8	神奈川県	104 件	18	栃木県	55 件	28	宮城県	25 件
9	静岡県	90 件	19	埼玉県	50 件	28	愛知県	25 件
10	岐阜県	84 件	20	奈良県	46 件	30	広島県	22 件

概況 ～県内～



	発生件数	遭難者数				
		死者	行方不明者	被救助者	うち負傷者	
令和元年中	74	96	5	1	90	31
平成30年中	51	61	7	0	54	23
前年比	+23	+35	-2	+1	+36	+8
令和2年1～6月	25	26	3	1	22	15
令和元年1～6月	27	36	1	0	35	15
前年比	-2	-10	+2	+1	-13	±0

令和元年中、三重県では、統計が残る昭和50年以降最多となる

74件、96人（うち死者5人、行方不明者1人、負傷者31人）

の山岳遭難が発生した。

主な特徴としては、

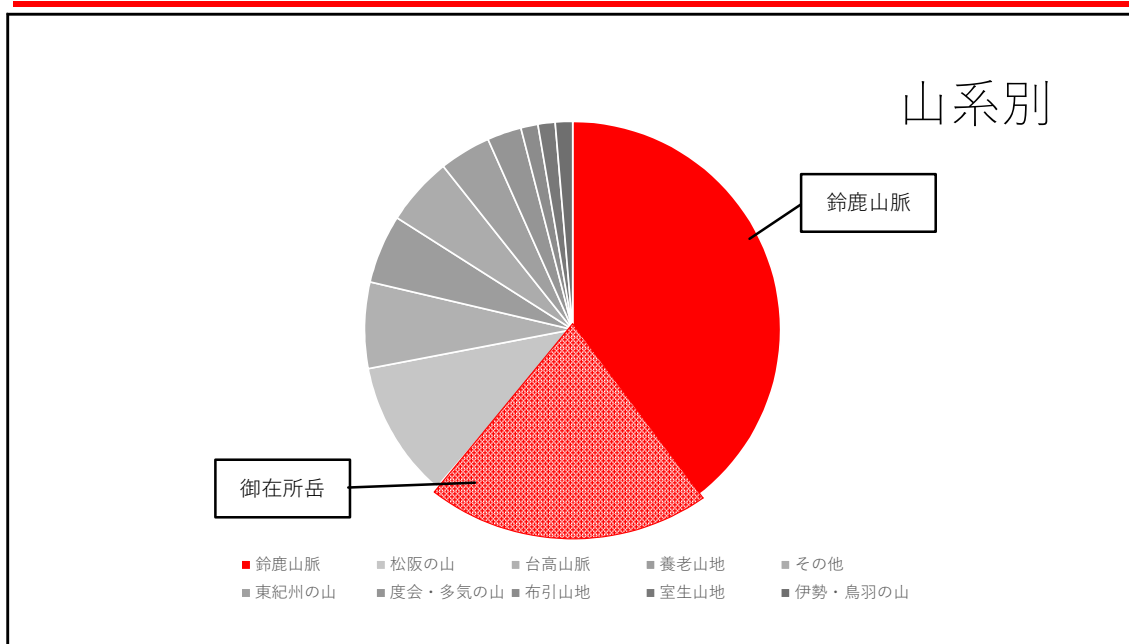
- ① 「県外居住者」 ～ 54.2% (52人)
- ② 「道迷い」 ～ 52.1% (51人)
- ③ 「60歳以上」 ～ 44.8% (43人)
- ④ 「登山届未提出」 ～ 71.6% (53件)

が挙げられる。

○死亡事案一覧

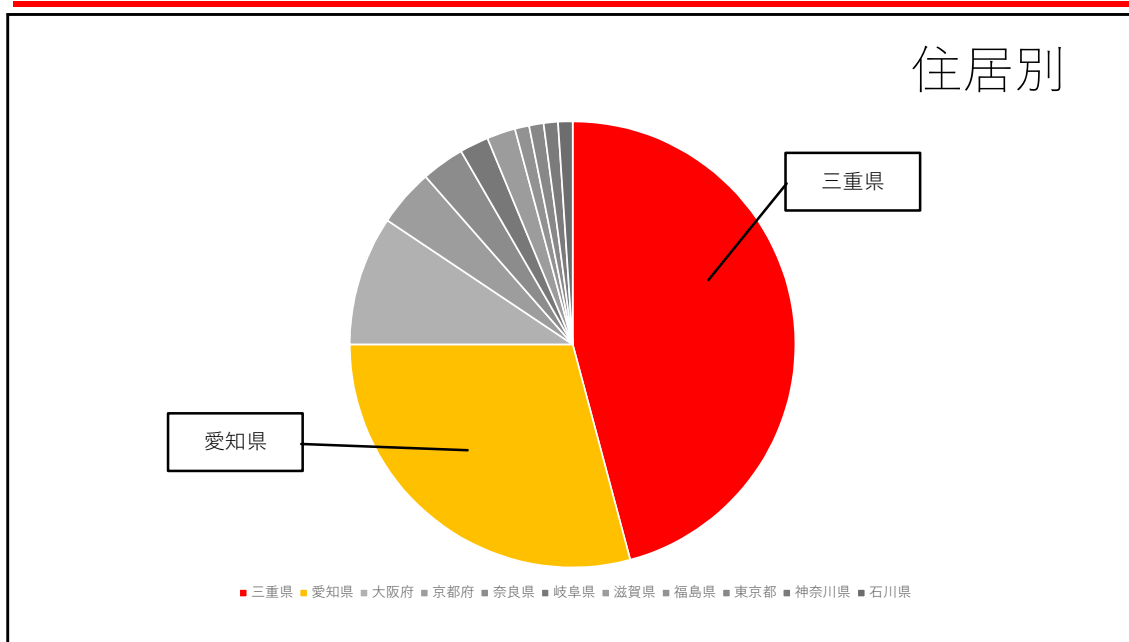
発生月	山岳名	性別	年代	態様	住所	行為
6月	藤原岳	男性	40代	滑落	三重県	トレイルランニング
9月	御在所岳	男性	40代	滑落	滋賀県	登山
9月	錫杖ヶ岳	男性	70代	滑落	三重県	登山
10月	安坂山	男性	60代	滑落	三重県	登山
11月	三瀬坂峠	女性	70代	病気	三重県	登山

発生状況詳細①



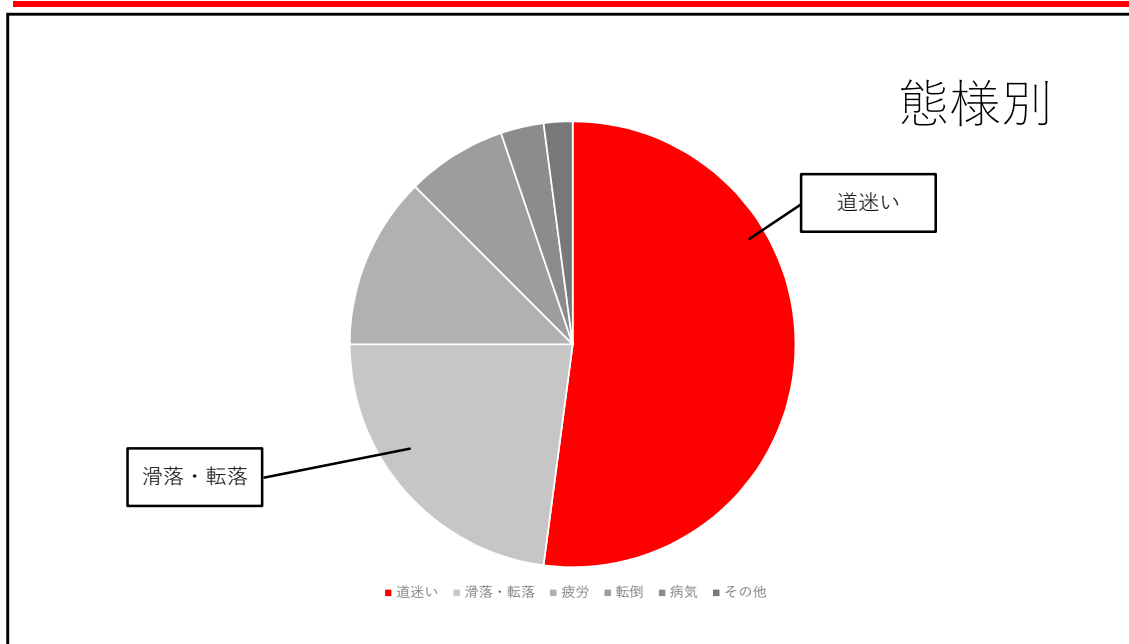
- 鈴鹿山系 ～ 45件 (60.8%)
- うち御在所岳 ～ 19件 (25.7%)
- 松阪の山 ～ 8件 (10.8%)
- 台高山系 ～ 5件 (6.8%) 等

発生状況詳細②



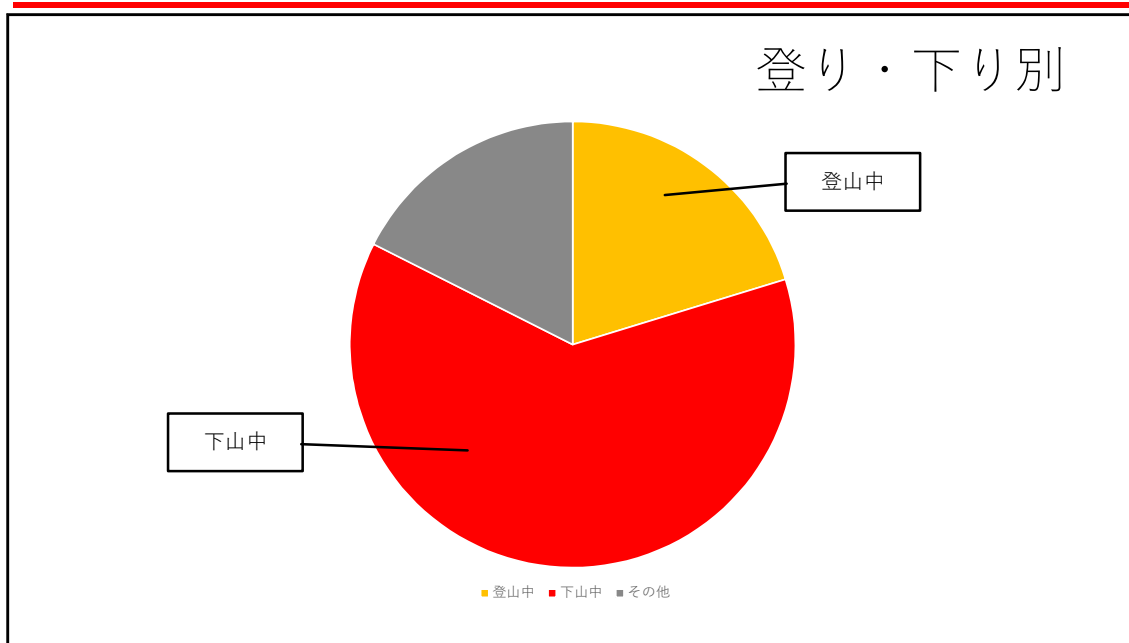
- 三重県 ～ 44人
- 愛知県 ～ 28人 等
- ※ 県内居住者よりも県外居住者の割合が多い。

発生状況詳細③



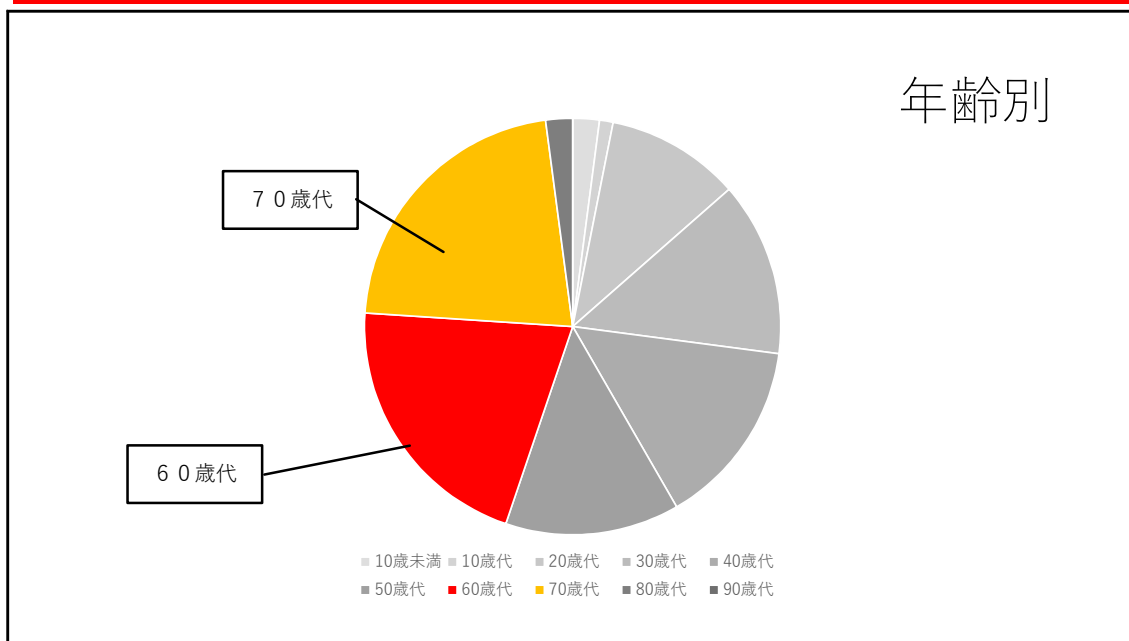
- 道迷い ~ 50人 (52.1%)
- 滑落・転落 ~ 22人 (22.9%)
- 疲労 ~ 12人 (12.5%) 等

発生状況詳細④

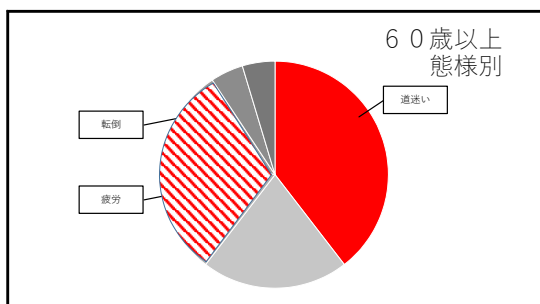


- 下山中 ~ 46件 (62.2%)
- 登山中 ~ 15件 (20.3%)
- その他 ~ 13件 (17.6%)

発生状況詳細⑤

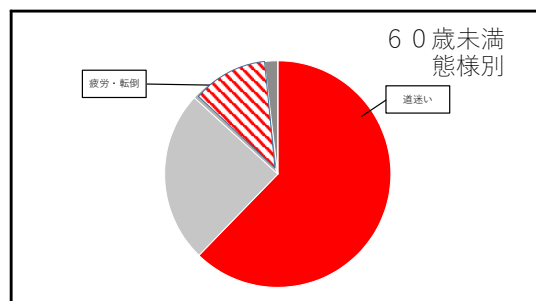


	10歳未満	10歳代	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代
令和元年中	2	1	10	13	14	13	20	21	2	0
構成率	2.1%	1.0%	10.4%	13.5%	14.6%	13.5%	20.8%	21.9%	2.1%	0.0%

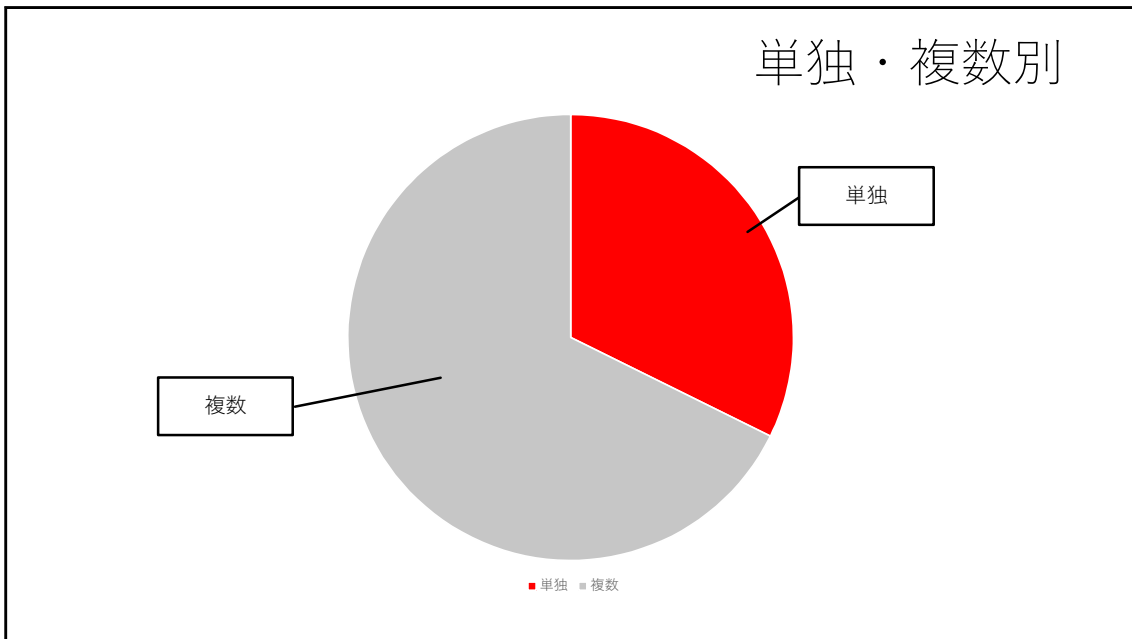


【疲労】【転倒】が多い

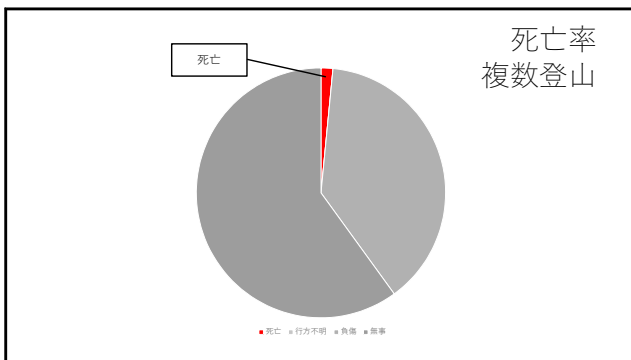
【道迷い】が多い



発生状況詳細⑥

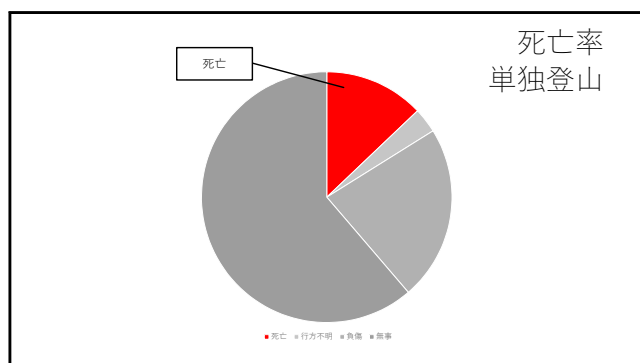


○ 単独登山 ～ 31件 (41.9%)

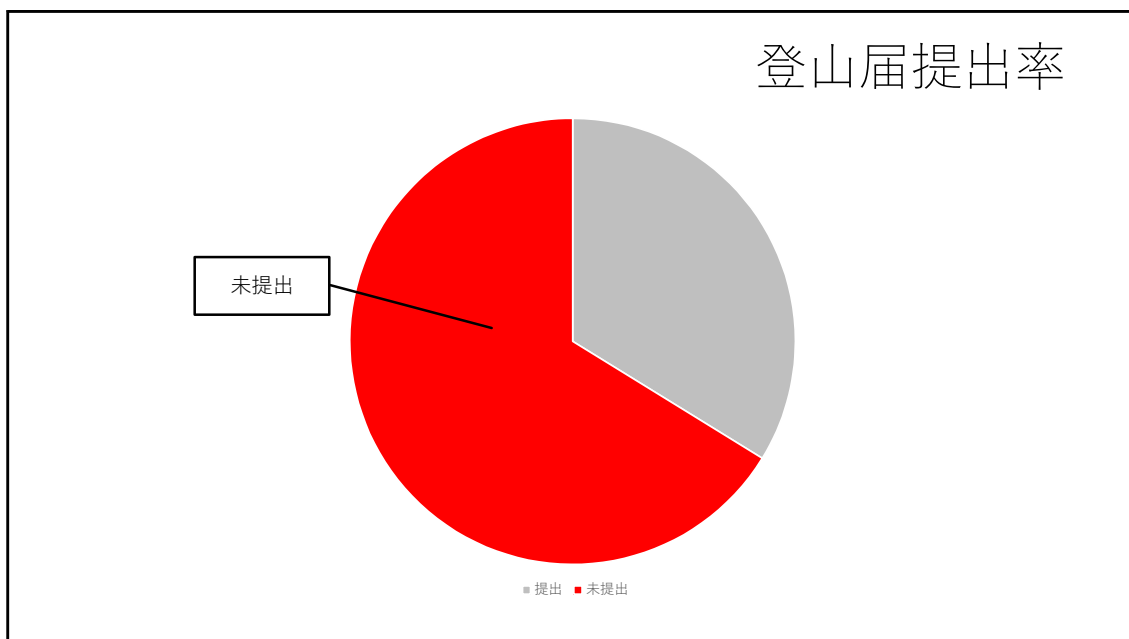


【死亡率：1.5%】

【死亡率：12.9%】
※複数人での登山と比較すると非常に高い。



発生状況詳細⑦



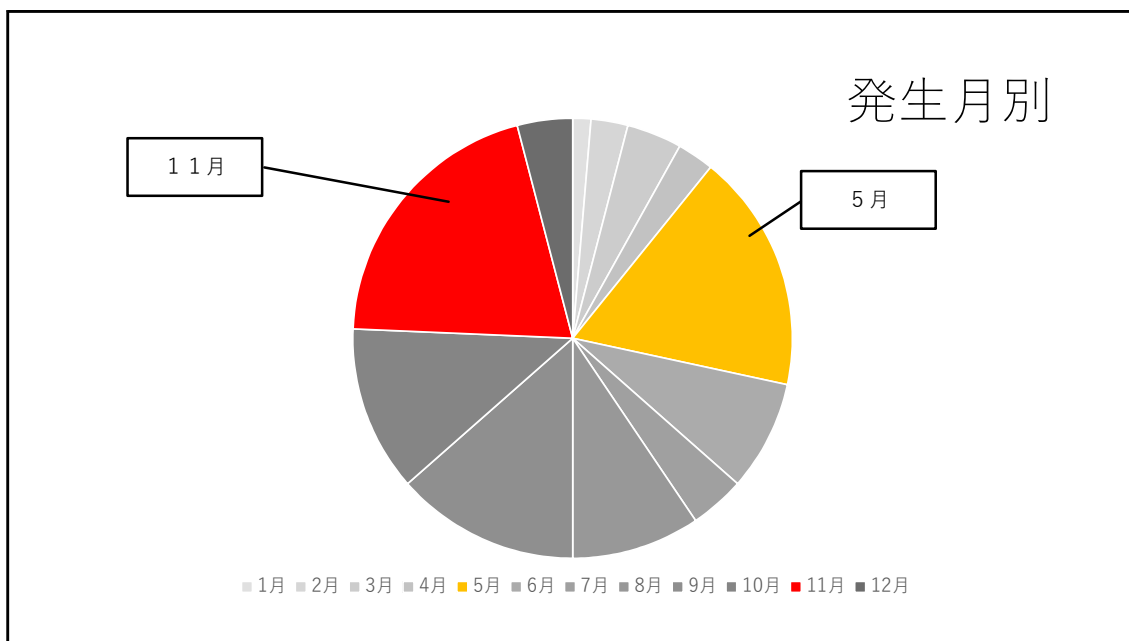
- 未提出 ～ 53件 (71.6%)
- 提出 ～ 21件 (28.4%)

登山計画書(登山届)				
氏名 (代表者)	警察太郎		所属する 山岳会等の名称	警察山岳会
住所	三葉 警察 庁 新潟 県 新潟市 中央区 1-100 番地		氏名	警察花子
電話番号	自宅	069-222-0110	関係	家族 友人 勤務先 その他
	携帯	090-1234-5678	電話番号	090-9876-5432
E-mail	Yes@we.can@yahoo.co.jp			
山行ルート	入山予定	6月 1日 8時頃	下山予定	6月 1日 15時頃
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 20%;">登山口</div> <div style="width: 60%; text-align: center;"> </div> <div style="width: 20%;">下山口</div> </div>			
装備品	登山靴 雨衣 ザック ヘルメット 手袋 防寒着 ライト 食糧(3食分/人) 菓子類 飲料水(3ℓ/人) アイゼン かんじき スノーシュー 簡易テント レスキューシート 医療用具 携帯電話予備バッテリー GPS その他位置情報発信機()ID()			
使用車両	1台	車名	ナンバー	塗色
パーティー	男性 3名 ・ 女性 名 ※ 氏名等は同行者名簿に記載してください。			

もしも、遭難した場合に、捜索に役立つ情報が記されている。

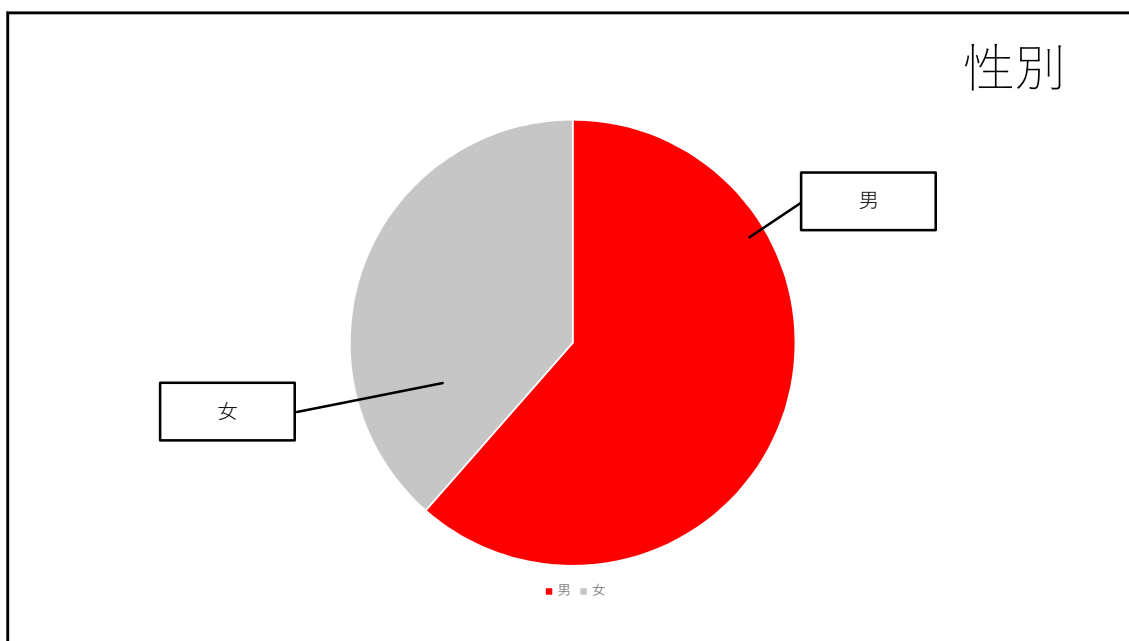
- 従来の提出方法
 - ・ 登山ポストへ投函
 - ・ 警察署へ FAX 又は郵送
 - ・ 所属の山岳会へ提出
- 最近の提出方法
 - ・ オンラインで提出 (コンパス・ヤママップ・ヤマレコ)

発生状況詳細⑧



令和元年中	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
発生件数	1	2	3	2	13	6	3	7	10	9	15	3
遭難者数	2	2	3	2	21	6	4	10	12	9	21	4

発生状況詳細⑨



		男	女
令和元年中	遭難者数	59	37
	構成率	61.5%	38.5%

第二 山岳遭難防止対策

広報啓発・安全指導活動

項目	概要
各種広報媒体の活用 <ul style="list-style-type: none"> ・三重県ホームページ ・三重県警察ホームページ ・三重県警察ツイッター 	遭難事例を分析して得られた情報、遭難防止の心得などの情報を掲載
山岳遭難マップの活用	山岳遭難の発生状況を地図上に示し、登山口、登山用品店、最寄り駅に掲示
山岳遭難防止ポスターの活用	安全登山の心得を示し、登山口、登山用品店、最寄り駅に掲示
広報紙の発行	交番、駐在所発行の「広報紙」において、山岳遭難情報、安全登山の心得などの情報を掲載
資料提供	テレビ、ラジオ、新聞などの広報媒体への資料提供
登山口等における安全指導 <ul style="list-style-type: none"> ・山岳パトロール（口頭） ・パトカー（スピーカー） ・ヘリコプター（スピーカー） 	登山届の提出の呼び掛け、安全登山の心得などを指導



救助訓練・研修（主なもの）

実施月	参加機関(者)	訓練・研修場所	内容
4月	名張署 名張消防 防災航空隊	赤目四十八滝	負傷者の搬送、ピックアップ訓練
4月	鈴鹿署 鈴鹿消防 鈴鹿市	入道ヶ岳 宮指路岳	負傷者の搬送、隊員降下訓練
6月	岐阜県警察 三重県警察	岐阜県	岐阜県警察、三重県警察山岳警備隊訓練指導員等研修会
8月	亀山署 亀山消防	亀山消防本部	ロープワーク、滑落遭難者の引き上げ訓練
10月	いなべ署員	北海道	警察庁主催全国山岳遭難救助指導者研修会
10月	警察本部員	富山県	国立登山研修所主催山岳遭難救助研修会
11月	四日市西署 山岳連盟	御在所岳	危険箇所の歩行、滑落遭難者の引き上げ訓練
12月	機動隊	伊勢山上	崖の登攀、降下訓練 複数滑落遭難者の引き上げ訓練
1月	四日市西署 防災航空隊	御在所岳	負傷者の搬送、ピックアップ訓練
2月	警察本部 警察署 消防 防災航空隊 山岳連盟	警察学校 御在所岳	三重県山岳遭難救助研修会 ※警察庁指定広域技能指導官を招へい 講話：山岳遭難救助の現場から ～命を守るために～ 訓練：捜索・救助訓練

各警察署における山岳救助訓練30回（うち、関係機関との合同訓練9回）

